

第 2 9 回 通 常 総 会 議 案 書

日 時 平成 1 8 年 6 月 2 3 日 (金)

場 所 ホテルグランドヒル市ヶ谷
東京都新宿区市谷本村町 4 - 1

社 団 全 国 宅 地 擁 壁 技 術 協 会
法 人

付 議 事 項

第 1 号 議 案 議事録署名人選任に関する件

第 2 号 議 案 平成 1 7 年度事業報告承認に関する件

第 3 号 議 案 平成 1 7 年度収支決算承認に関する件

第 4 号 議 案 役員選任に関する件

第 1 号 議 案

議 事 録 署 名 人 選 任 に 関 す る 件
(2 名)

平成17年度事業報告

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

第1 一般事項

1. 会員状況

平成17年度の会員の異動状況は次のとおりである。

種 別	平成16年度末 会 員 数	平成17年度異動		平成17年度末 会 員 数
		入会数	退会数	
正 会 員	160	2	12	150
賛助会員	9	1	0	10
計	169	3	12	160

2. 通常総会

- (1) 第27回通常総会を平成17年6月24日にグランドヒル市ヶ谷（東京都新宿区市谷本村町4-1）において開催し、平成16年度事業報告、同収支決算を審議し、承認された。
- (2) 第28回通常総会を平成18年3月17日にグランドヒル市ヶ谷（東京都新宿区市谷本村町4-1）において開催し、平成18年度事業計画、同収支予算について審議し、承認された。

3. 理事会

- (1) 第1回理事会を平成17年6月24日に開催し、次の事項について審議し、承認された。
 - 平成16年度事業報告（案）について
 - 平成16年度収支決算（案）について
- (2) 第2回理事会を平成17年10月14日に開催し、次の事項について審議し、承認された。
 - 新規入会（案）について
 - 危機管理委員会規則（案）について
- (3) 第3回理事会を平成18年3月17日に開催し、次の事項について審議し、承認された。
 - 平成18年度事業計画(案)について
 - 平成18年度収支予算(案)について
 - 新規入会等について

4．支部長会

- (1) 支部長会を平成17年10月5日に開催し、次の事項について討議した。
 - (運営委員会と合同会議)
 - 各支部の活動報告について
 - 各委員会の報告について
 - 協会本部からの報告について
 - その他

5．運営委員会

- (1) 第1回運営委員会を平成17年5月24日に開催し、次の事項について討議した。
 - 平成16年度事業報告(案)について
 - 平成16年度収支決算(案)について
 - その他
- (2) 第2回運営委員会を平成17年10月5日に開催し、次の事項について討議した。
 - (支部長会と合同会議)
 - 支部長会と同じ
- (3) 第3回運営委員会を平成18年2月23日に開催し、次の事項について討議した。
 - 平成18年度事業計画(案)について
 - 平成18年度収支予算(案)について
 - その他

第2 事業概要

1．危機管理委員会を次のとおり開催した。

- (1) 第1回 平成17年9月29日
 - 被災宅地擁壁相談窓口業務実施要領について
 - 相談窓口実施マニュアル(略称)の作成について(技術系委員)
 - 講習会、講演会、連絡担当者名簿作成(情報系委員)
- (2) 第2回 平成18年2月23日
 - 第1回で決めた事項の確認
 - 相談窓口実施マニュアル(略称)の完成、各支部に対する講習会の検討
 - 並びに連絡担当者名簿の提出について
 - 平成18年6月の総会における危機管理に対する講演について

2．技術委員会を次のとおり開催した。

- (1) 第1回 平成17年5月26日
 - 平成16年度第3回技術委員会議事録の確認について
 - 委員長の改選
 - 平成17年度事業活動計画について
 - 役割分担及びスケジュールについて

その他

(2) 第2回 平成17年10月27日

第1回技術委員会議事録の確認について

各委員会の報告について

その他

技術研修会 10月28日

「関西国際空港 第2期島工事及び第1期島と

第2期島連結部のアンダーパス工事の見学及び研修」

(3) 第3回 平成17年12月15日

第2回技術委員会議事録の確認について

各委員会の報告について

その他

(4) 第4回 平成18年2月15日

第3回技術委員会議事録の確認について

各委員会の報告及び成果の確認について

その他

(5) 各小委員会の概要

関連法令（景観デザインを含む）小委員会

宅地造成等規制法関連の法規、各設計基準を整理し、その概要を「ようへきNet」を通じて協会員に発信した。

性能設計（補修・補強を含む）小委員会

平成16年度「性能を基盤とした宅地擁壁設計マニュアル(案)」に基づいた設計計算例の作成に着手した。また、危機管理委員会の要請による「被災宅地復旧相談窓口 相談窓口業務・実施マニュアル(案)」を作成した。

既擁壁の検討小委員会

「擁壁に関するQ&A vol.1」及び「接続工法の検討」の各成果を「ようへきNet」を通じて協会員に発信した。また、擁壁背面透水性能検討委員会に出席し、委員会を通して、研究活動に参画した。

情報小委員会

技術委員会内の情報共有化に対する検討及び危機管理委員会の要請による「被災宅地復旧相談窓口 相談窓口業務・実施マニュアル(案)」に基づく「窓口記録票(案)」を作成した。

(6) 法律改正に伴う対応

「建築物耐震改修の促進に関する法律」及び「宅地造成等規制法」の一部改正に関する情報収集を行い、その改正内容等について整理し、その概要を「ようへきNet」を通じて協会員に発信した。

3. 評価委員会を次のとおり開催した。

(1) 第1回 平成17年5月25日

工場調査申請書の内容照査

平成17年度第1回評定委員会への報告と具申について

審査事項小委員会検討事項及び結果について

平成17年実地調査計画について

その他

(2) 第2回 平成17年12月21日

工場調査結果による「ひびわれ発生荷重及び破壊荷重」(平成12～17年度L型擁壁別)のまとめ

平成17年度実地調査結果報告内容について

工場調査時の非破壊検査結果について

第2回評定委員会への対応について

その他

(3) 小委員会報告(8回開催)

工場調査関係資料(改定原案)の作成

平成17年度擁壁製造工場実地計画(原案)の作成

評定委員会から示された課題の検討

工場実地調査の問題点の整理

その他

4. 製造工場評定業務

(1) 製造工場評定委員会

第1回評定委員会 平成17年6月10日

- ・ 平成17年度擁壁製造工場認証実施計画(案)について
- ・ 平成16年度調査事項、要領書の改定について
- ・ その他

第2回評定委員会 平成18年2月8日

- ・ 平成17年度擁壁製造工場実地調査結果及び認証審査について
- ・ 工場実地調査の問題点と課題について
- ・ 平成18年度の工場実地調査について
- ・ その他

平成17年度の製造工場認証結果

平成17年度宅地擁壁製造工場認証結果は、鉄筋コンクリート造L型擁壁42、鉄筋を用いたコンクリートブロック擁壁5、植栽用コンクリート擁壁1、補強土擁壁1、計49擁壁(37工場)が製造工場として適確であると認証された。

(認証工場一覧表は別紙)

(工場評定委員会メンバー)

委員長 二木 幹 夫 (財)ベターリビング筑波建築試験センター 所長

委員 高野 昭 信 攻玉工科短期大学 教授

勅使河原正臣 名古屋大学大学院環境学研究科 教授

鹿毛 忠雄 独立行政法人建築研究所建築生産研究グループ
上席研究員

大下 武志 独立行政法人土木研究所技術推進本部 主席研究員
オブザーバー

廣野 一道 国土交通省都市・地域整備局都市計画課開発企画調査室
課長補佐

鈴木 彰 国土交通省関東地方整備局建政部都市整備課企画調査
係長

(2) 製造工場調査員連絡調整会議

宅地造成等規制法施行規則に基づく工場調査業務について平成17年7月5日に製造工場調査員連絡調整会議を開催した。

- ・ 大臣認定擁壁の「製造工場認証制度」について
- ・ 平成17年度実地調査計画について
- ・ 平成17年度実地調査方法について
- ・ その他

(3) 受検工場の工場調査説明会

平成17年受検工場に対し、平成17年7月14日工場調査の概要、調査基準、受検時対応等の注意事項等について説明会を行った。

5. 情報委員会を次のとおり開催した。

(1) 第1回 平成17年9月27日

各支部の擁壁関係の状況について
CS調査について
ホームページについて
その他

(2) 第2回 平成18年2月1日

各支部の現況報告
「擁壁販売実績集計表」の変更について
CSアンケート調査の集計結果及びまとめについて
その他

(3) 各小委員会の概要

1) ホームページ小委員会

- ・ ホームページの情報更新を行った。

2) 設計標準化小委員会

- ・ 積算基準等について検討した。

(4) 情報提供等

擁壁販売実績調査の報告

・16年度販売実績(17年5月実施)

ホームページからの情報提供

6. 広報委員会

機関紙「ようへき」等の発行のため、広報委員会を12回開催した。

(1) 機関誌「ようへき」を次のとおり発行した。

第47号 平成17年 4月 発行

第48号 平成17年 7月 発行

第49号 平成17年11月 発行

第50号 平成18年 1月 発行

(2) 第12回宅地擁壁技術講習会の開催

開催日 平成18年 3月 2日(木)

会場 グランドヒル市ヶ谷(東京都新宿区市谷本村町4-1)

参加者 139名

演題・講師

「擁壁を考える」

田村 昌仁(独立行政法人建築研究所 国際地震工学センター上席研究員 工学博士)

「コンクリート技術の温故知新」-信頼性の高い構造物を造るシステムの提案-

十河 茂幸(株大林組 技術研究所副所長 工学博士)

「総合的な宅地防災行政について」

廣野 一道(国土交通省都市・地域整備局都市計画課開発企画調査室課長補佐)

「最近の地震による宅地被害とその復旧対策について」

橋本 隆雄(株千代田コンサルタント 技術3部構造4課長 工学博士)

第3 被災宅地危険度判定連絡協議会への支援など

協議会(都道府県・政令市)の連絡調整等及び「被災宅地危険度判定士」養成講習会の講師として支援を行い、同時に宅協および大臣認証擁壁のアピールと都道府県との交流を図った。

平成17年 7月12日(火) 新潟県

平成17年 7月19日(火) 愛媛県

平成17年 9月14日(水) 栃木県

平成17年10月 6日(木) 岐阜県

平成17年11月10日(木) 東京都

平成17年11月24日(木) 神奈川県

平成18年 1月12日(木)~1月13日(金) 島根県

平成18年	1月20日(金)	沖縄県
平成18年	1月25日(水)	鳥取県
平成18年	1月31日(火)	栃木県
平成18年	2月3日(金)	香川県
平成18年	2月9日(木)	栃木県
平成18年	2月14日(火)	高知県
平成18年	2月16日(木)	岩手県
平成18年	3月10日(金)	兵庫県
平成18年	3月22日(水)	宮城県
平成18年	3月24日(金)	京都府

平成17年度 製造工場認証一覧表 (06-01~49)

評定委員会：平成18年2月8日

評定番号	会社名	工場名	擁壁名	評定年・月・日	評定有効期限
06-01	日本高圧コンクリート(株)	栗山工場	ハイ・タッチウォール(更新)	平成18年2月8日	平成23年3月31日
06-02	一沢コンクリート工業(株)	第二工場	"	"	"
06-03	"	"	ザ・ウォール(更新)	"	"
06-04	昭和コンクリート工業(株)	岩手工場	ハイ・タッチウォール(更新)	"	"
06-05	"	"	昭和式S L擁壁(更新)	"	"
06-06	前田コンクリート工業(株)	山元工場	ハイ・タッチウォール(更新)	"	"
06-07	"	"	M Lウォール(更新)	"	"
06-08	昭和コンクリート工業(株)	宮城工場	昭和式S L擁壁(更新)	"	"
06-09	東京セメント工業(株)	宮城工場	ハイ・タッチウォール(更新)	"	"
06-10	昭和コンクリート工業(株)	福島工場	"	"	"
06-11	"	"	昭和式S L擁壁(更新)	"	"
06-12	興建産業(株)	北関東工場	ハイ・タッチウォール(更新)	"	"
06-13	(株)武井工業所	岩瀬工場	"	"	"
06-14	(株)常盤コンクリート工業所	茨城工場	緑生擁壁(新規)	"	"
06-15	(株)日東	黒羽工場	ニューウォルコン(更新)	"	"
06-16	藤林コンクリート工業(株)	柏崎工場	法止ブロック(更新)	"	"
06-17	(株)ミルコン	丸岡工場	ハイ・タッチウォール(更新)	"	"
06-18	"	"	ニューウォルコン(更新)	"	"
06-19	丸栄コンクリート工業(株)	丸栄中部コンクリート(株) 今尾工場	L形擁壁システム(新規)	"	"
06-20	平和コンクリート工業(株)	浜松工場	ザ・ウォール(更新)	"	"
06-21	ヨシコン(株)	遠州工場	ハイ・タッチウォール(更新)	"	"
06-22	後藤コンクリート工業(株)	庭野工場	"	"	"
06-23	(株)スエヒロ産業	本社工場	法止ブロック(更新)	"	"
06-24	大有コンクリート工業(株)	猿投工場	"	"	"
06-25	大洋スレート工業(株)	豊田工場	ハイ・タッチウォール(更新)	"	"
06-26	"	"	ザ・ウォール(更新)	"	"
06-27	矢野コンクリート工業(株)	長久手工場	ハイ・タッチウォール(更新)	"	"
06-28	"	"	ザ・ウォール(更新)	"	"
06-29	昭和コンクリート工業(株)	滋賀工場	ハイ・タッチウォール(更新)	"	"
06-30	"	"	昭和式S L擁壁(更新)	"	"
06-31	"	"	テールアルメ擁壁(新規)	"	"
06-32	(株)ホクコン	京都工場	ハイ・タッチウォール(更新)	"	"
06-33	(株)ユニソン	"	C P型枠(新規)	"	"
06-34	(株)ナガ・ツキ	豊平工場	YT-32ニューノール(更新)	"	"
06-35	(株)マシノ	広島工場	ハイ・タッチウォール(更新)	"	"

評価番号	会社名	工場名	擁壁名	評価年・月・日	評価有効期限
06-36	(株)九コン	山口工場	垂直積み擁壁コンクリート(更新)	平成18年2月8日	平成23年3月31日
06-37	フジコンテック(株)	若松工場	"	"	"
06-38	(株)ヤマックス	佐世保工場	ハイ・タッチウォール(更新)	"	"
06-39	"	"	YT-32ニューノーマルクリ(更新)	"	"
06-40	昭和コンクリート工業(株)	熊本工場	ハイ・タッチウォール(更新)	"	"
06-41	"	"	昭和式SL擁壁(更新)	"	"
06-42	熊本不二コンクリート工業(株)	本社工場	FLウォール(更新)	"	"
06-43	大建コンクリート(株)	三重工場	ハイ・タッチウォール(更新)	"	"
06-44	"	"	ニューウォールコン(更新)	"	"
06-45	コーアツ工業(株)	横川工場	ハイ・タッチウォール(更新)	"	"
06-46	(株)技建	大里フレコン工場	MLウォール(更新)	"	"
06-47	(株)キョウリツ	(株)キョウリツ工場	垂直積み擁壁コンクリート(更新)	"	"
06-48	(株)牧港産業	本社工場	"	"	"
06-49	大和コンクリート工業(株)	"	ザ・ウォール(更新)	"	"

収 支 計 算 書

自 平成17年 4月 1日
至 平成18年 3月31日

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
収入の部				
1 入会金収入	0	1,000,000	1,000,000	
正会員入会金収入	0	1,000,000	1,000,000	
賛助会員入会金収入	0	0	0	
2 会費収入	49,300,000	48,400,000	900,000	
正会員会費収入	48,000,000	47,100,000	900,000	
賛助会員会費収入	1,300,000	1,300,000	0	
3 事業収入	11,600,000	12,168,996	568,996	
工場評定事業収入	10,500,000	10,188,396	311,604	
広報等事業収入	1,100,000	1,480,600	380,600	
受託事業収入	0	500,000	500,000	
4 雑収入	2,100,000	2,025,400	74,600	
受取利息	0	9,000	9,000	
雑収入	2,100,000	2,016,400	83,600	
当期収入合計(A)	63,000,000	63,594,396	594,396	
前期繰越収支差額	18,500,000	20,268,714	1,768,714	
収入合計(B)	81,500,000	83,863,110	2,363,110	

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
支出の部				
1 事業費	38,660,000	34,785,197	3,874,803	
人件費	14,000,000	12,720,250	1,279,750	職員給料及び賞与
法定福利費	1,800,000	1,606,289	193,711	社会保険料等事業主負担分
福利厚生費	200,000	81,072	118,928	
会議費	1,600,000	1,212,469	387,531	各委員会等の会議
旅費交通費	11,800,000	10,084,515	1,715,485	出張旅費、通勤定期補助、近距離交通費
通信運搬費	700,000	622,562	77,438	切手、葉書、宅配便等
消耗品費	450,000	384,698	65,302	コピー諸費用
印刷製本費	3,900,000	3,883,576	16,424	ようへき、会議用資料等印刷
広報費	100,000	52,500	47,500	
賃借料	3,410,000	3,391,993	18,007	事務所賃借料、共益費、リース料
諸謝金	400,000	360,000	40,000	委員謝金等
委託費	0	0	0	
雑 費	300,000	385,273	85,273	
2 管理費	23,410,000	20,789,650	2,620,350	
人件費	9,000,000	7,129,750	1,870,250	職員給料及び賞与
法定福利費	1,200,000	1,070,858	129,142	社会保険料等事業主負担分
福利厚生費	100,000	54,047	45,953	
総会費	600,000	505,538	94,462	通常総会の会議
会議費	300,000	292,330	7,670	理事会、支部長会等の会議
旅費交通費	2,700,000	2,903,380	203,380	出張旅費、通勤定期補助、近距離交通費
通信運搬費	900,000	832,798	67,202	電話、電報、切手、葉書、宅配便等
消耗什器備品費	100,000	0	100,000	
消耗品費	300,000	227,696	72,304	事務用品及びコピー諸費用
印刷製本費	600,000	546,779	53,221	総会議案書、会員名簿等印刷
光熱水料費	350,000	316,477	33,523	電気、水道料
賃借料	3,410,000	3,391,993	18,007	事務所賃借料、共益費、リース料
諸謝金	2,000,000	1,946,400	53,600	会計士、弁護士等相談料
租税公課	600,000	590,300	9,700	消費税、法人都民税等
新聞図書費	200,000	122,742	77,258	新聞購読料、図書雑誌購入費
会 費	200,000	173,900	26,100	協会が関係している団体の負担金
渉外費	100,000	72,346	27,654	
雑 費	750,000	612,316	137,684	
3 特定預金支出	10,930,000	10,913,000	17,000	
退職給与引当預金支出	930,000	913,000	17,000	
積立金積立預金支出	10,000,000	10,000,000	0	
4 予備費	8,500,000	0	8,500,000	
当期支出合計(C)	81,500,000	66,487,847	15,012,153	
当期収支差額(A) - (C)	18,500,000	2,893,451	15,606,549	
次期繰越収支差額(B) - (C)	0	17,375,263	17,375,263	

正味財産増減計算書

自 平成17年 4月 1日
至 平成18年 3月 31日

(単位：円)

科 目	金 額	
増加の部		
1 資産増加額		
退職給与引当預金増加額	913,000	
積立金積立預金増加額	10,000,000	10,913,000
増加額合計		10,913,000
減少の部		
1 資産減少額		
当期収支差額	2,893,451	2,893,451
2 負債増加額		
退職給与引当金繰入額	913,000	913,000
減少額合計		3,806,451
当期正味財産増加額		7,106,549
前期繰越正味財産額		99,458,718
期末正味財産合計額		106,565,267

貸借対照表

平成18年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
1 流動資産			
現金預金	17,050,453		
未収金	500,000		
流動資産合計		17,550,453	
2 固定資産			
その他の固定資産			
積立金積立預金	83,204,967		
什器備品	16,285		
電話加入権	224,952		
保証金	5,743,800		
退職給与引当預金	5,722,000		
その他の固定資産合計	94,912,004		
固定資産合計		94,912,004	
資産合計			112,462,457
負債の部			
1 流動負債			
預り金	175,190		
流動負債合計		175,190	
2 固定負債			
退職給与引当金	5,722,000		
固定負債合計		5,722,000	
負債合計			5,897,190
正味財産の部			
正味財産			106,565,267
(うち当期正味財産増加額)			(7,106,549)
負債及び正味財産合計			112,462,457

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却
定額法による減価償却を実施している。
- (2) 引当金の計上基準
退職給与引当金……期末退職給与の要支給額相当を計上している。
- (3) 資金の範囲
資金の範囲には、現金預金、未収金、仮払金、未払金及び預り金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記3.に記載するとおりである。
- (4) 消費税に関する会計処理法
税込方法で行っている。

2. 積立金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
普 通 預 金	43,204,967	10,000,000	0	53,204,967
定 期 預 金	30,000,000	0	0	30,000,000
合 計	73,204,967	10,000,000	0	83,204,967

3. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	18,855,032	17,050,453
未 収 金	4,998,000	500,000
合 計	23,853,032	17,550,453
未 払 金	3,458,000	0
預 り 金	126,318	175,190
合 計	3,584,318	175,190
次期繰越収支差額	20,268,714	17,375,263

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	162,855	146,570	16,285
合 計	162,855	146,570	16,285

財 産 目 録

平成18年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
1 流動資産			
現金			
現金手許有高	78,495		
普通預金(決済用)			
三井住友銀行 神田駅前支店	6,935,574		
みずほ銀行 神田駅前支店	10,036,384		
未収金	500,000		
流動資産合計		17,550,453	
2 固定資産			
その他の固定資産			
積立金積立預金			
普通預金(決済用)			
三井住友銀行 神田駅前支店	53,204,967		
定期預金			
三井住友銀行 神田駅前支店	10,000,000		
みずほ銀行 神田駅前支店	10,000,000		
三菱東京UFJ銀行 神田駅前支店	10,000,000		
什器備品	16,285		
電話加入権	224,952		
保証金(神田渡辺ビル)	5,743,800		
退職給与引当預金			
普通預金(決済用)			
三井住友銀行 神田駅前支店	5,722,000		
その他の固定資産合計	94,912,004		
固定資産合計		94,912,004	
資産合計			112,462,457
負債の部			
1 流動負債			
預り金(源泉税納付金)	175,190		
流動負債合計		175,190	
2 固定負債			
退職給与引当金	5,722,000		
固定負債合計		5,722,000	
負債合計			5,897,190
正味財産			106,565,267

未収金・預り金明細

平成18年3月31日現在

1. 未収金

未収先名	金額	備考
擁壁用透水マット協会	500,000	受託業務収入
合計	500,000	

2. 預り金

支払先名	金額	備考
神田税務署	175,190	源泉税納付金
合計	175,190	

第 4 号 議 案

役員選任に関する件